

# 産業競争力会議 改革2020WG

- 【シーン1】地域における「観光立国」ショーケース
  - 【シーン2】東京ユニバーサルデザイン・ショーケース
  - 【シーン3】成田空港・羽田空港ショーケース
- 

平成27年5月27日

国土交通省/総務省/文部科学省/  
農林水産省/経済産業省/環境省

# 各シーンにおける「改革2020WG」ショーケース

## 【シーン1】 地域における「観光立国」ショーケース

特定の地方都市において、各省庁の施策を集中投入した総合的な観光地域づくりを実現し、外国人旅行者の地方への誘客のモデルケースをつくりあげる。

### 具体的な地域の選定

- モデルケースとなる対象地域の選定

### 取組体制の構築

- モデルとなる日本版DMOの確立
- 行政における部局横断的なプロジェクトチームを設置

### 外国人に訴求するコンテンツの充実

- 地域の観光資源の徹底的な磨き上げ、満足度の高い滞在プログラムを提供する仕組みづくり

### 外国人の快適・円滑な旅行の実現

- ストレスなく滞在・周遊を楽しむための環境整備

### 海外への情報発信

- 地域の魅力を継続的に力強く海外に発信し、地方への誘客を実現する

## 【シーン2】 東京ユニバーサルデザイン・ショーケース

- 先進的な施設を含めバリアフリー化を集中的に実現
- 高齢者や訪日外国人等にやさしい幅広いユニバーサルデザイン、ICTを活用した情報案内等をシンボリックに現出、ショーケース化
- 他の先進国等に先駆けて超高齢化が進む我が国のベストプラクティスを内外にアピール

### ●面的・一体的なバリアフリーの推進

- 旅客施設のバリアフリー化



【エレベーター】 【駅のホームドア】

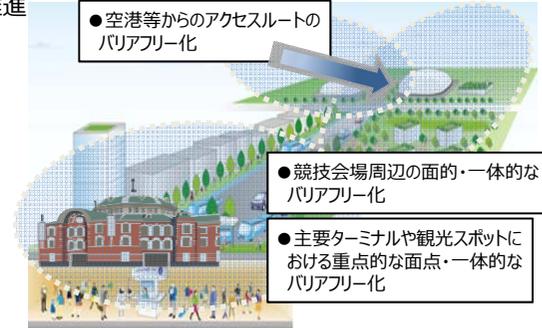
- ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入



- 心のバリアフリー



- 空港等からのアクセスルートのバリアフリー化



- 競技会場周辺の面的・一体的なバリアフリー化

- 主要ターミナルや観光スポットにおける重点的な面的・一体的なバリアフリー化

- ロボット技術を活用した最先端の車いすの開発



### ●デジタルサイネージの機能の拡大

- 災害情報の一斉配信
- 文化施設や商業施設のクーポン配信

## 【シーン3】 成田空港・羽田空港ショーケース

- 訪日外国人の受入れ玄関口である国際空港でのおもてなしによる空港ショーケース化の実現

- 空港をゲートウェイとした様々なコンテンツの発信
- 待機時間中の情報発信等

【デジタルサイネージ】

### ●更なるバリアフリー化



【リフト付バス】 【駅のホームドア】

- ストレスフリーの環境整備
- 無料公衆無線LAN環境整備促進
- 多言語音声翻訳システムの活用



- 世界最先端のトイレ



- 鉄道・バスによる空港アクセスの改善

## 2020年にショーケース化する具体的な成果イメージ

特定の地方都市において、各省庁の施策を集中投入した総合的な観光地域づくりを実現するため、2015年に、特定の地方都市を選定した上、地域の官民が一体となった戦略的・持続的な取組体制を確立。その後、順次、各省庁の支援施策を集中投入して、外国人旅行者に訴求するコンテンツとして地域の観光資源を徹底的に磨き上げるとともに、外国人旅行者がストレスフリーで旅行を満喫できる環境を整備し、魅力ある観光地域として強力に海外に発信していく、2020年には、外国人旅行者の地方への誘客のモデルケースをつくりあげる。

### 取組体制の構築

- 民間主体として取組の中心的役割を果たす組織（日本版DMO）を確立する  
 〈実施事業例〉
  - ・関係者の合意形成
  - ・マーケティングに基づく戦略策定（目標設定含む）
  - ・各種事業のマネジメント（事業評価、統計分析等）等
- 行政における部局横断的なプロジェクトチームを設置する

### 外国人に訴求するコンテンツの充実

○地域の観光資源を外国人旅行者に訴求するコンテンツとして徹底的に磨き上げ、満足度の高い滞在プログラムとして提供する仕組みづくりを実施する

〈取組例〉

- ・(a)地域資源を活用した新商品・サービスの開発・提供（経済産業省と連携）
- ・(b)日本食・食文化、農山漁村等の魅力活用（農林水産省と連携）

- ・(c)文化財の保存・整備・活用、地域の歴史的まちなみ等の活用（文部科学省と連携）
- ・(d)地域の自然を活かしたエコツーリズムの推進（環境省と連携）



富岡製糸場東置繭所  
 （群馬県提供）

### 外国人の快適・円滑な旅行の実現

○ストレスなく滞在・周遊を楽しむための環境整備を実施する

〈取組例〉

- ・(e)道の駅等ゲートウェイにおける観光案内機能の充実
- ・(e)観光地間の2次交通の充実・乗継円滑化
- ・(e)通訳案内士の活用促進
- ・(e)商店街等における免税店の拡大
- ・(e)交通手段のバリアフリー化
- ・(e)手ぶら観光の実施

- ・(f)Wi-Fiの整備・充実（総務省と連携）
- ・(f)観光・交通等各種アプリの開発、整備・充実（総務省と連携）
- ・(f)観光看板、デジタルサイネージの整備、多言語対応（総務省と連携）
- ・(g)カード・アプリによる「ストレスフリー」な環境整備（経済産業省と連携）



### 海外への情報発信

○(h)ビジットジャパン事業により海外へ地域の魅力を発信

〈取組例〉

- ・現地旅行会社等が一堂に集まる旅行博への出展、商談会等の開催
- ・現地旅行会社を日本の観光地へ招請し、訪日旅行商品の造成を働きかけ
- ・地域による情報発信の支援

○(h)日本食・食文化と一体となった農山漁村の魅力を世界へ配信（農林水産省と連携）

○(i)地域の魅力を伝える放送コンテンツ等の発信（総務省、経済産業省と連携）

○(j)文化プログラムを活用して日本文化を発信する（文部科学省と連携）

多くの外国人旅行者に選ばれる、観光立国を体現する観光地域を2020年までに作り上げる

## 日本版DMOとは

### 日本版DMOの役割

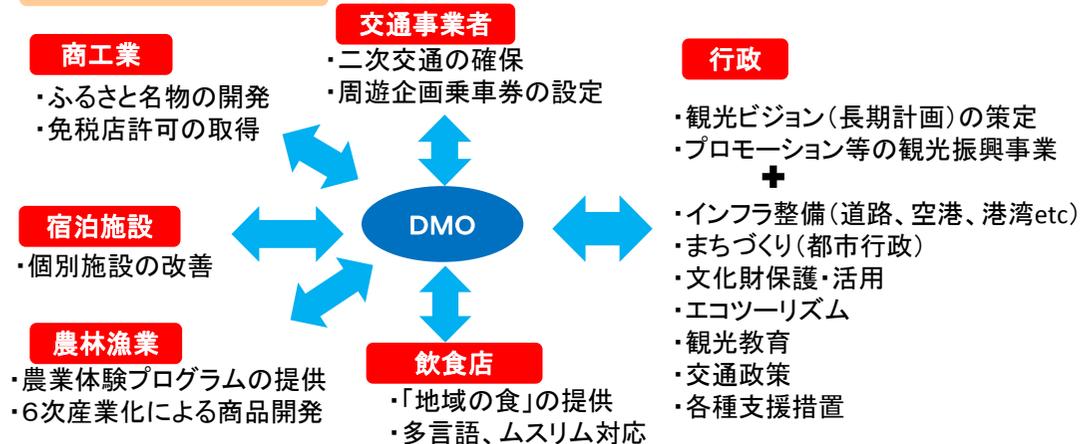
観光地域づくりの舵取り役として、関係者と連携し、以下を実施する法人

- ①関係者の**合意形成**
- ②**マーケティングに基づく戦略策定**
- ③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する**マネジメント**



- ④観光地域づくりの一主体として実施する個別事業
  - ・観光資源の磨き上げ
  - ・外国人受入環境整備
  - ・プロモーション
  - ・ワンストップ窓口(情報発信・予約)
  - ・人材育成(地域住民の参加促進)

### 関係者との連携



### 日本版DMO形成に向けた課題

日本版DMOを中心とした**観光地経営の視点を持った観光地域づくり**の推進が必要

#### 【組織の確立】

- ・地域においてDMOを中心とした観光地域づくりを行うことの合意形成

#### 【人材の確保】

- ・企画立案、マーケティング、マネジメント等の専門能力を持つ人材の確保

#### 【財源の確保】

- ・持続的、継続的に取組を実施するための安定的な地域独自の財源確保が必要

### 国による支援

○地域資源を活用した観光地魅力創造事業(H27予算額:290百万円(新規))

- ・関係者の連携に向けた協議会の運営費用
- ・マーケティングの実施、戦略策定費用
- ・各種事業の実施費用

※事業費の1/2を国が負担

○人材育成・地域とのマッチングや優良な法人の認定・表彰等、まち・ひと・しごと創生本部における地方創生の議論と連携し、制度面での支援を今後検討

## (a) 地域資源を活用した新商品・サービスの開発・提供 (経済産業省)

- プロデューサー派遣等を通じた地域資源の発掘・磨き上げ
- 地域資源を取り込んだ魅力的な観光ルート形成



例) 匠の工房を観光資源に



例) 伝統工芸の器を  
海外向けに



## (b) 日本食・食文化、農山漁村等の魅力活用 (農林水産省)

- 「食と農」を活かした魅力と特徴ある受け入れプログラムの策定や環境整備と観光ルートへの組み込み
- 訪日外国人が「地域の食」を楽しめる場を案内する体制・環境の整備



地方色豊かで魅力的な食文化と生産地の際立つ風景など、食と一体となった農山漁村の魅力を発信

## (c) 文化財の保存・整備・活用、地域の歴史的まちなみ等の活用 (文部科学省・国土交通省)

- 我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産 (Japan Heritage)」をはじめ、地域活性化や観光振興の核として文化財を活用
- 文化財の価値・魅力についての英語での分かりやすい解説と観光への活用
- 文化財建造物の保存修理の推進とユニークメニューとしての積極的な活用
- 美しい景観形成や歴史的まちなみ等の地域資源を活かしたまちづくりの推進



灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り～  
(平成27年度「日本遺産」認定)

## (d) 地域の自然を活かしたエコツーリズムの推進 (環境省)

- エコツーリズムの普及・推進のためのガイド等の育成
- 魅力あるプログラムの開発などの地域のエコツーリズムの活動支援およびフィールドの整備



【エコツーリズムの普及、推進の中核を担うガイド等を育成】



【地域の自然資源を活用したエコツーリズム】

## (e) 訪日外国人旅行者が滞在・周遊を楽しむための環境整備(国土交通省)

- 多言語に対応した外国人向け観光案内所や地域の特産品が購入できる免税店、無線Wi-Fi、海外対応ATMサービス等、「道の駅」を核とした観光ゲートウェイ機能の充実
- 観光地間の2次交通の充実や乗継の円滑化に向けた取組の実施
- 地域資源の魅力訴求に向けた通訳案内士の活用促進
- 免税手続き一括カウンター制度を活用した地方の商店街等での免税店拡大
- 障害者や高齢者が安心して旅行を楽しむための交通手段のバリアフリー化を推進
- 訪日外国人旅行者が鉄道等で大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消するため、日本の優れた宅配サービスを活用した「手ぶら観光」を実施

### ゲートウェイとしての「道の駅」

<Wi-Fiを活用した「道の駅」で提供する情報(例)>

- 道路交通情報(道路ライブ画像)
- 周辺の「道の駅」情報
- 周辺観光情報

### 2次交通の充実(イメージ)

地域の観光資源 → 歴史的建造物 → 宿泊施設

最寄駅

### 免税店の拡大

【免税店数の増加】

年次	免税店数
2013年	4622
2014年 4月1日	5777
2014年 10月1日	9361
2015年 4月1日	18779

Japan. Tax-free Shop

札幌狸小路商店街(北海道札幌市)

### 手ぶら観光(イメージ)

大きな荷物を 持って日本国内を移動...

手ぶら

「手ぶら観光」共通ロゴマーク

Japan. Hands-Free Travel

快適な観光!

## (f) ICTを活用した訪日外国人旅行者拡大に向けた環境整備(総務省)

- 最先端ICTを活用し入国から、移動、滞在、出国まで一貫した行動のシームレス化を目指し誰もが利便性を享受できる環境構築
- 観光・防災拠点におけるWi-Fiスポットの整備やWi-Fi利用開始手続きの簡素化・一元化等に取り組む。
- 日本滞在中に「言葉の壁」を感じることなく過ごすことができる環境実現のため、多言語音声翻訳の精度向上や利用シーン・対応言語の拡大等に向けた取り組みを行う。
- デジタルサイネージを活用し、個人属性(言語等)に応じた観光情報や災害情報等を効果的・効率的に提供できる環境構築に取り組む。

デジタルサイネージによる観光情報等  
個人に最適な情報発信



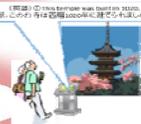
快適に利用できる  
Wi-Fi環境の実現



4K・8Kパブリックビューイングでの  
超臨場感・感動共有

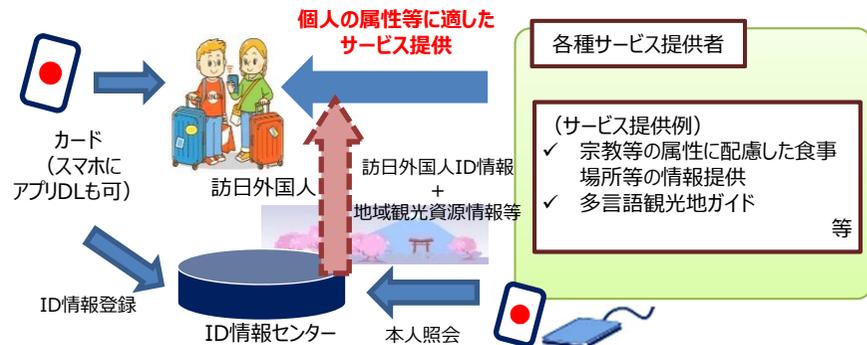


多言語音声翻訳の実現



## (g) カード・アプリによる「ストレスフリー」な環境整備(経済産業省)

- 選定されたエリアにおいて、訪日外国人に専用のカードを発行し、その際に登録される情報(宗教・言語・滞在先など)をサービス事業者と共有することで円滑なサービスの提供を促進する。



※ 2016年度より、選定されたエリアにおいて地域実証を予定。

## (h) ビジットジャパン事業により海外へ地域の魅力を発信(国土交通省・農林水産省)

- 現地ででの出展や日本への招致等による働きかけにより地域の魅力を発信
- 日本食・食文化と一体となった農山漁村の魅力を世界へ発信

### 旅行博への出展、 商談会等の開催

海外旅行に関心を持つ現地消費者へ訪日観光の魅力を旅行博等でPR、訪日旅行商品の即売を支援



韓国・ハナツアー  
博覧会

台湾・台北国際  
旅行博

### 現地旅行会社の 招請等

現地旅行会社を日本の観光地へ招請し、訪日旅行商品の造成を働きかけ



旅館の魅力を体験  
(オーストラリア)

ムスリム旅行者への  
PR例 (マレーシア)

### 地域による 情報発信の支援

国と地方が枠を越え広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業を実施



トレッキングを観光  
資源としたPR例

### 農山漁村の魅力を 世界へ発信

食と一体となった農山漁村の魅力を発信



日本食・食文化と一体となった  
農山漁村のPR例

## (i) 地域の魅力を伝える放送コンテンツ等の発信 (総務省・経済産業省)

- 関係省庁が密接に連携するとともに、他分野・他産業とも連携しながら、地域の魅力を伝える放送コンテンツの海外展開を支援する事業を実施し、観光需要の増加や地域製品の販路開拓等の波及効果の拡大、日本のイメージ向上を図る。
- クールジャパン機構等が整備する海外商業施設やジャパンチャンネル等による日本商材や観光情報の発信・PR

### 海外発信拠点

(ジャパンモール、フードタウン、レストラン等を活用)  
地域物産展の開催等



### ジャパンチャンネル

旅行会社と連携した  
訪日ツアー展開



## (j) 文化プログラムを活用して日本文化を発信する (文部科学省)

- 関係省庁等と連携して、地域の文化イベント等を、世界の人々を惹きつける文化プログラムにするための支援等を実施。積極的に海外へ発信し、訪日外国人の増加に寄与。

(取組例)

- ・地域の文化イベント等を「文化プログラム」として全国展開
- ・歴史的建造物等を利用し国内外のアーティストが一堂に会した芸術祭の開催
- ・官民協力して最先端技術を活用した文化芸術振興プロジェクトの展開 等



三陸国際芸術祭2014(岩手県大船渡市)  
写真提供: ニッセイ基礎研究所



大地の芸術祭 越後妻有アート  
リエナーレ(新潟県十日町市)



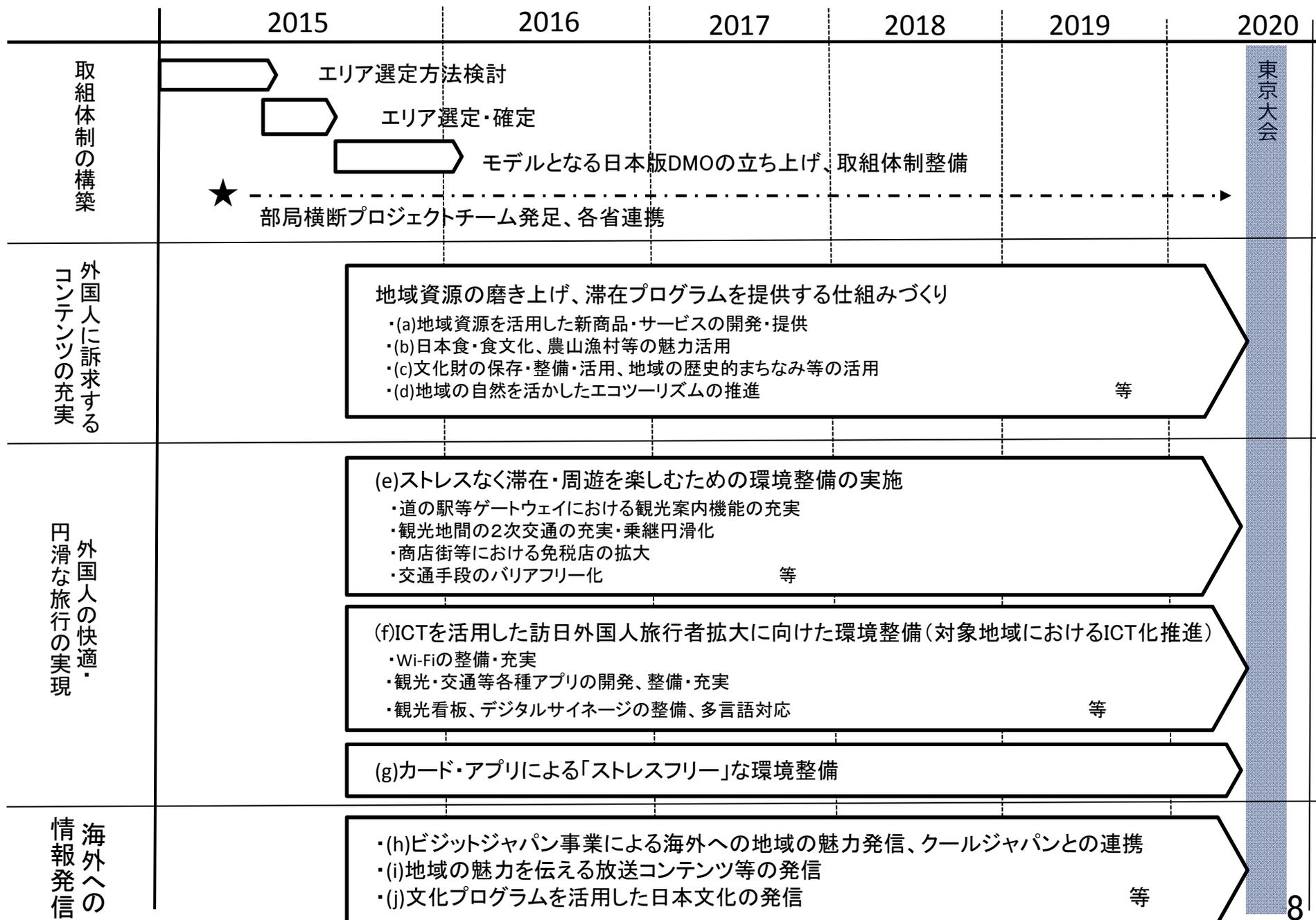
兵庫県立芸術文化センター(兵庫  
県西宮市)の地域連携イベント

取組内容		関係省庁・機関
(1) 取組体制の構築	モデルとなる日本版DMOの確立	国土交通省、自治体など
	部局横断プロジェクトチームの設置	関連各省庁
(2) 外国人に訴求するコンテンツの充実	地域資源を活用した新商品・サービスの開発・提供	経済産業省など
	日本食・食文化、農山漁村等の魅力活用	農林水産省など
	文化財の保存・整備・活用、地域の歴史的まちなみ等の活用	文部科学省、国土交通省など
	地域の自然を活かしたエコツーリズムの推進	環境省など
(3) 外国人の快適・円滑な旅行の実現	訪日外国人旅行者が滞在・周遊を楽しむための環境整備	国土交通省、各関連民間事業者など
	ICTを活用した訪日外国人旅行者拡大に向けた環境整備	総務省、各関連民間事業者など
	カード・アプリによる「ストレスフリー」な環境整備	経済産業省、各関連民間事業者など
(4) 海外への情報発信	ビジットジャパン事業により海外へ地域の魅力を発信	国土交通省、農林水産省など
	地域の魅力を伝える放送コンテンツ等の発信	総務省、経済産業省など
	文化プログラムを活用して日本文化を発信する	文部科学省など

事業主体
各取組について、国、自治体、民間事業者などが連携しながら事業を実施。

# 工程表(地域における観光立国ショーケース)

シーン1-⑦



	御指摘	考え方
【共通】 ①	日本特有の課題解決にどう寄与するのか、海外にどのようにアピールできるのか	地方の少子化、人口減少に対して、内外からの観光交流人口の拡大による地域経済活性化をめざし、特定の地方都市において、各省庁の施策を集中投入した地方への誘客のモデルケースをつくりあげ、海外に情報発信していく。
【共通】 ②	他国の技術と比べた差別化・競争優位性	—
【共通】 ③	担い手(推進主体)、支え手、場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手(推進主体): 自治体や民間が連携して推進</li> <li>・支え手: 国や自治体が連携して支援</li> <li>・場所: 全国で1箇所ないしは2箇所の地方都市を公募の上、選定予定</li> </ul>
【共通】 ④	難易度と実現可能性 (「手を伸ばせば届く少し先」)	関係省庁や関係事業者との施策目的・達成目標の共有など、調整は多岐に渡るが、選定エリアで確立される日本版DMOと関係省庁で設置する部局横断プロジェクトチームとの連携により、実現を目指す。
【共通】 ⑤	実現の障害(コスト、規制・制度)、インセンティブ(R&D補助等)	選定エリアが有する地域資源や置かれている環境により、磨き上げ対象やコンテンツが限定される可能性はあるが、可能な限り、各省の施策を集中投入すべく関係省庁での連携を行う。
【共通】 ⑥	定量的な経済効果 (2020年に間に合う部分)	モデルとなる日本版DMOにおいて検討していく

## 2020年にショーケース化する具体的な成果イメージ

2020東京オリパラが開催される東京(※)において、

- 先進的な施設を含めバリアフリー化を集中的に実現
- 高齢者や訪日外国人等にやさしい幅広いユニバーサルデザイン、ICTを活用した情報案内等をシンボリックに現出、ショーケース化
- 他の先進国等に先駆けて超高齢化が進む我が国のベストプラクティスを内外にアピール

※成田・羽田空港ターミナル、主要ターミナル駅、大会競技施設までのルート及び最寄り駅、東京の人気観光スポット及び最寄り駅等を結ぶ連続的なエリアを想定

## プロジェクトの主な取り組み

(1) 公共交通機関の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）におけるバリアフリーの推進

- エレベーター、エスカレーター、スロープ、ホームドア、点字ブロック、障害者用トイレ等の設置
- 空港等からのアクセスルートのバリアフリー化  
※成田空港・羽田空港ショーケースと連動して取り組む。

【エレベーター】  
【駅のホームドア】

●ホームドアの設置数  
2013年度：583駅  
→2020年度：約800駅

●エレベーターの設置率  
2013年度：83%  
→2020年度：約100%

(2) 公共交通機関の車両のバリアフリー化の推進

- 鉄軌道車両のバリアフリー化、リフト付バス、ユニバーサルデザイン（UD）タクシー等の導入

●リフト付バス等  
2013年度：4%  
→2020年度：約25%

●UDタクシー  
2013年度：13,978台  
→2020年度：約28,000台

【リフト付バス】  
【UDタクシー】

(3) 道路、都市公園、路外駐車場、建築物のバリアフリー化の推進

●特定道路におけるバリアフリー化率  
2013年度：83%  
→2020年度：約100%

【歩行空間のバリアフリー化】

(4) 高機能トイレの周辺環境整備

出典：TOTO株式会社

(5) 分かりやすい案内表示の推進

- バリアフリールートの情報提供の充実（ICT、マップ等）
- ピクトグラム、デジタルサイネージの活用
- 駅係員呼び出しインターホン等による情報提供の充実
- ベジタリアンやインターネットカフェ等のピクトグラムを検討
- 温水洗浄便座の使い方案内表示

【磁気ループシステム】  
※音声情報を補聴器に直接送る装置

【デジタルサイネージ】

【駅係員呼び出しインターホンによる筆談対応】

●Vegetarian food

●Internet cafe

●Japan. Free Wi-Fi

●Free Wi-Fi

【ピクトグラム】

●主要ターミナルや観光スポットにおける重点的な面点・一体的なバリアフリー化

(6) ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入、バリアフリー関連情報の提供の充実、多言語化

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入
- ロボット技術を活用した最先端の車いすの開発

●屋内外問わず、自分の位置、目的地までの経路が詳細にわかる

【車いすロボット体験】

## 外国人の快適・円滑な旅行の実現

訪日外国人や高齢者にやさしい幅広いユニバーサルデザインを実現

### ロボット技術の応用（文部科学省・経済産業省・国土交通省）

○歩行困難者が介助なく外出できる社会を実現すべく、ロボット技術による最先端の車いすの開発

### 最新の技術を用いた情報提供・案内（総務省・文部科学省・国土交通省）

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入
- Wi-Fiの整備・充実(BF情報の提供手段)
- 多言語音声翻訳(訪日外国人とのコミュニケーション支援のほか、同技術を視覚障害者や聴覚障害者への情報提供手段として応用可能)
- デジタルサイネージによる情報提供(個人属性に応じた情報発信等の実現)

### 高機能トイレの周辺環境整備（内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室・国土交通省）

○訪日外国人向け日本の高機能トイレの使い方やピクトグラムの解説、外国人向け動画等による日本のトイレの良さの発信

※訪日前の外国人向け「ジャパン・ハウス」における日本の高機能トイレ紹介やクールジャパン機構の支援によるジャパンモールにおける日本の高機能トイレの導入の検討の促進、海外の見本市における日本の高機能トイレの出展支援等

### 心のバリアフリー(文部科学省・国土交通省)

○国民の理解の促進

## ショーケース実現に向けたエリア選定の考え方・スケジュール

- 実施場所は2020東京オリパラが開催される東京を想定。
- 成田・羽田空港ターミナル、主要ターミナル駅、大会競技施設までのルート及び最寄り駅、東京の人気観光スポット及び最寄り駅等を結ぶ連続的なエリアを集中的にバリアフリー化、先進機器やICT等による案内表示を充実させる

## 役割分担・事業主体

取組内容	関係省庁・機関	事業主体
(1) 公共交通機関の旅客施設におけるバリアフリー化	・国土交通省、東京都、自治体、交通事業者、空港事業者など	各取組について、国、東京都、交通事業者などが連携しながら事業を実施。
(2) 公共交通機関の車両のバリアフリー化	・国土交通省、東京都、交通事業者など	
(3) 道路、都市公園、路外駐車場、建築物のバリアフリー化	・国土交通省、東京都など	
(4) 国際空港等における高機能トイレの整備	・内閣官房、国土交通省、空港事業者など	
(5) 分かりやすい案内表示の推進	・総務省、経産省、国土交通省、東京都、自治体、交通事業者など	
(6) ICTを活用した歩行者移動支援サービスの導入 等	・全般→総務省、文科省、国土交通省 ・ロボット車いす→文科省、経産省、国土交通省、	
(7) 心のバリアフリー	・文科省、国土交通省、東京都、交通事業者など	

# 工程表(ユニバーサルデザインショーケース)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
(1) 面的・一体的な バリアフリー化	●オリ・パラに向けた バリアフリー化調査	●2015年度のバリアフリー化調査の結果等を踏まえ、 ・空港からのアクセスルート ・競技会場周辺 ・主要ターミナルや観光スポット 等 における面的・一体的なバリアフリー化の推進					東京大会
(2) ICT等を活用した 最先端で 分かりやすい 案内表示の推進	●案内表示の統一化、ピクトグラムの 新規作成等に向けた調査	●作成したピクトグラムの JIS登録に向けた調整	2017年度、2018年度の調査結果等を踏まえ、 ピクトグラムやデジタルサイネージを活用した 新しい案内表示、磁気ループシステム等の 導入支援				
	●情報提供設備の調査	●ICTオープンデータ環境の整備支援 等				●バリアフリールートの情報提供の充実 ・ICTオープンデータプラットフォームの構築	
(3) 心のバリアフリー	●デジタルサイネージの機能の拡大の検討 ・個人属性に応じた情報発信 ・観光情報の発信 ・災害情報の一斉配信 ・美術館のクーポン入手 等	●左記の機能を備えたデジタルサイネージの普及					
	●公共交通事業者の職員教育を通じた 接遇の向上	●一般国民に対する普及・啓発活動	●心のバリアフリーに関する国民的な運動 の展開				

## 2020年にショーケース化する具体的な成果イメージ

- 訪日外国人の受入れ玄関口である国際空港でのおもてなしによる空港ショーケースの実現
- 成田空港・羽田空港の利便性・快適性等を向上させることによって、空港としての魅力向上が期待
- ひいては、その他の国際空港にも波及するように努める。

## プロジェクトの主な取組み

### (1) 空港をゲートウェイとした様々なコンテンツの発信

- デジタルサイネージによる待機時間中の情報発信



【デジタルサイネージ】

- 空港におけるロボット活用に向けた検討

### (3) 更なるバリアフリー化

- リフト付きバスの導入に向けた検討
- UDタクシーの導入促進



【リフト付バス】



【UDタクシー】

- 空港からのアクセスルートのバリアフリー化



【エレベーター】



【駅のホームドア】

※東京ユニバーサルデザインショーケースと連動して取り組む。

### (2) ストレスフリーの環境整備

- 無料公衆無線LAN環境整備促進
  - ・全国へのWi-Fiスポット拡大
  - ・共通シンボルマークの導入
  - ・利用手続きの簡素化・一元化



- スマホ・タブレット端末等を用いた多言語音声翻訳システムの活用



【出典】成田国際空港ホームページ

AIRPORT

### (4) 世界最先端のトイレ

- 高機能トイレのショーケース化



【出典】TOTOホームページ

### (5) 鉄道・バスによるアクセスの改善

- より質の高い東京圏の都市鉄道ネットワークを構築していく観点から、空港アクセスの改善を図る。
- 国家戦略特区の枠組みによる規制緩和や深夜早朝時間帯におけるバスアクセスの利便性向上(羽田空港において平成26年度より実施)等を通じたバスアクセスの更なる充実を図る。

## 空港における外国人の快適・円滑な旅行の実現

### 空港でのロボット実装プロジェクト(経済産業省・国土交通省)

○空港において、コミュニケーションロボット(翻訳・道案内サービス)、清掃ロボットなどを活用し、「世界一のロボット利活用社会」として世界に発信することについて、実現の可能性を検討。

### デジタルサイネージによるコンテンツ発信(総務省・国土交通省)

○訪日外国人に対して、観光情報や競技情報、災害情報等を多言語で情報提供。サイネージにかざしスマートフォンやタブレットに自国語で表示。  
入国時の荷物受取の待ち時間や、空港内の動線において、日本ならではのおもてなしを映像で訴求。

### スマホ・タブレット端末等による多言語音声翻訳(総務省・国土交通省)

○スマートフォン、タブレットやロボット等に多言語音声翻訳システムを実装することにより「言葉の壁」をなくし、訪日外国人のおもてなしに活用。

### 世界最先端のトイレ(内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室・国土交通省)

○高機能トイレのショーケース化

## ショーケース実現に向けたエリア選定の考え方・スケジュール

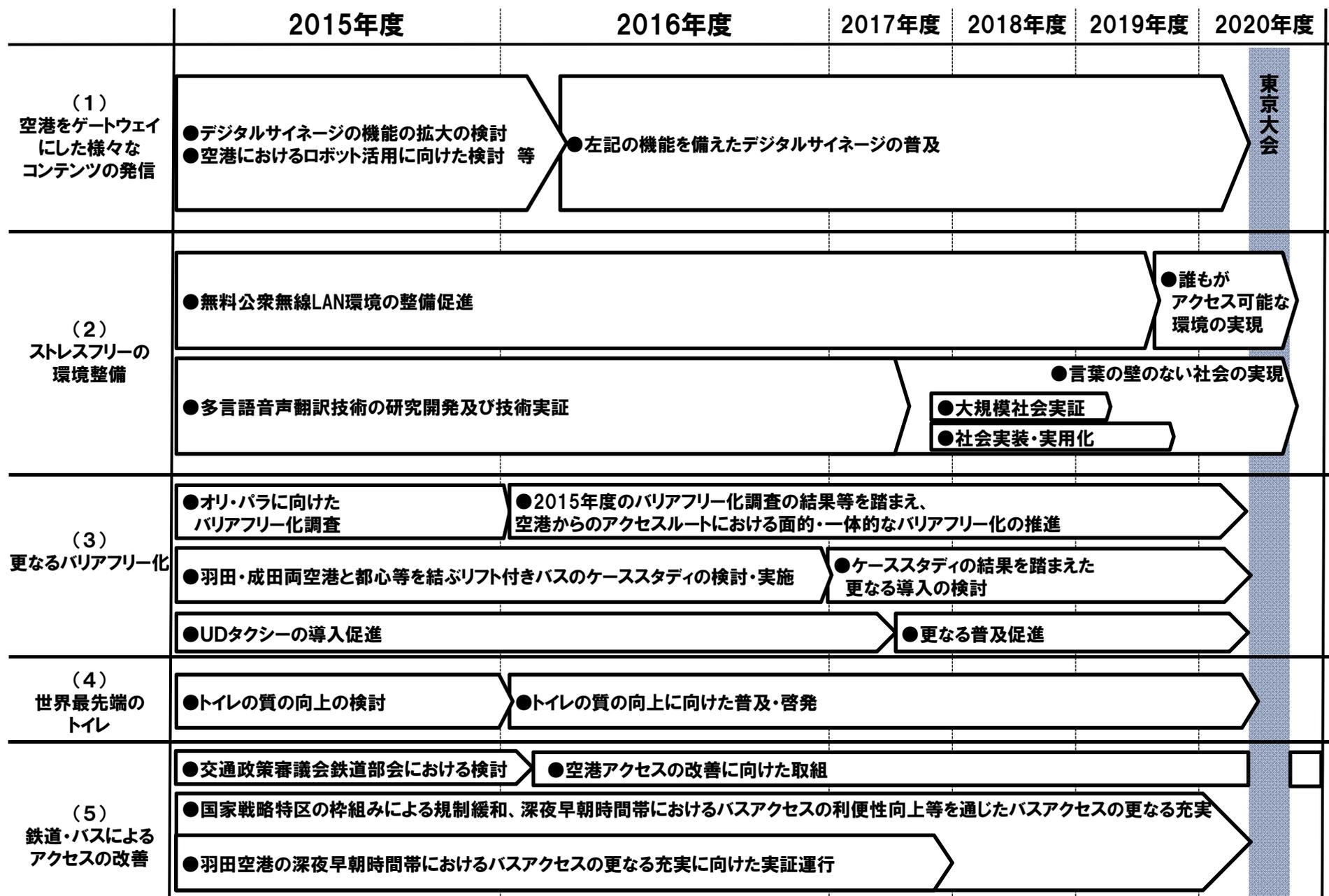
- 空の玄関口である空港、特に2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催される東京周辺の国際空港である成田・羽田空港にはより多くの海外からの訪日客の増加が予想される。
- こうした観点から、空港は我が国の優れた技術や取組みを世界に発信していく舞台として有望。

## 役割分担・事業主体

取組内容	関係省庁・機関	事業主体
(1) 空港をゲートウェイとした様々なコンテンツの発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省、経済産業省等、国土交通省、空港事業者等</li> </ul>	<p>各取組について、国、空港事業者、交通事業者などが連携しながら事業を実施。</p>
(2) ストレスフリーの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省、国土交通省、空港事業者</li> </ul>	
(3) 更なるバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省、交通事業者、空港事業者</li> </ul>	
(4) 世界最先端のトイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室、国土交通省、空港事業者</li> </ul>	
(5) 鉄道・バスによる空港アクセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省、交通事業者、空港事業者</li> </ul>	

# 工程表(成田空港・羽田空港ショーケース)

シーン3-④



※上記の取組は、成田空港・羽田空港はもとより、その他の国際空港においても実現に向けた検討をすすめる

# 東京UDショーケース・空港ショーケース 御指摘事項と考え方について

	御指摘事項	考え方
<p>【共通】 ①</p>	<p>日本特有の課題解決にどう寄与するのか、海外にどのようにアピールできるのか</p>	<p>日本の高齢化は世界でも例をみない速度で急速に進行しているが、今後、中国や韓国などのアジア諸国や欧米諸国においても、急速に高齢化が進行することが予想されている。</p> <p>高齢化社会における移動の問題は、その中で生活を営む人々の基本的なニーズのみならず、生きがいや日本社会の活力にも大きな影響を与える極めて重要な問題となっている。そこで2020年東京オリンピック・パラリンピックを好機ととらえて、スムーズな移動環境のショーケースをつくることにより、その後の高齢者がいきいきと活躍できる社会の実現の加速に寄与する。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックを機に、欧米やアジア諸国の方々が多数来訪する。それらの外国人への対応を万全にするとともに、「高齢化」「人口減少」といった、各国の課題を先取りし、移動に関わる先進的なソリューションを駆使することにより、この問題の課題解決先進国として、この問題への対応に強い関心を持つ多くの諸外国にアピールすることができる。</p> <p>あわせて、空の玄関口である空港、特に成田空港・羽田空港には今後もより多くの海外からの訪日外国人の増加が予想されており、それら訪日外国人に最もインパクトを与えられる空間であることから、我が国の優れた技術力や利便性・快適性等の向上によるおもてなしの取組みをアピールできる。</p>
<p>【共通】 ②</p>	<p>他国の技術と比べた差別化・競争優位性</p>	<p>駅や空港等のエレベーターの設置等のバリアフリー化は他国でも取り組まれているところであるが、例えば前回開催地であるロンドンとの比較においても、駅の段差解消などのハード面におけるバリアフリー化は基本的には日本が進んでいる状況にある。</p> <p>本施策は、ハード面における連続性・集中性、ソフト面における「日本らしさ」により差別化・競争優位性を更に加速するものである。</p> <p>すなわち、ハード面では、更なる進展として、ある一定の連続的なエリアで集中的にバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を進めること</p> <p>また、ソフト面では、最先端の技術やハード機器（スマートフォンやデジタルサイネージ等）を活用し、そのソフト・コンテンツには、日本ならではの伝統的なおもてなしの精神を反映させること、さらに、心のバリアフリーを通じた日本人ならではの「おもてなし」といった総合的な取組みが他国と比べた差別化・競争優位性となる。</p>

## 東京UDショーケース・空港ショーケース 御指摘事項と考え方について

	御指摘事項	考え方
【共通】 ③	担い手(推進主体)、 支え手、場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手・支え手: 国・地方公共団体・民間が連携して対応 また、国がバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進の旗を立て、積極的に対応していくことが、民間事業者や地方公共団体独自の取組を促進する効果を持つこととなる。</li> <li>・場所: 成田・羽田空港ターミナル、主要ターミナル駅、大会競技施設までのルート及び最寄り駅、東京の人気観光スポット及び最寄り駅等を結ぶ連続的なエリア</li> </ul>
【共通】 ④	難易度と実現可能性 (「手を伸ばせば届く少し先」)	関係省庁、関係地方公共団体や関係事業者との施策目的・達成目標の共有など、調整は多岐に渡ることで、設置すべき機器等の最先端性、心のバリアフリーの浸透など、難易度は高いが、大会組織委員会、関係行政機関、東京都等の関係自治体、交通事業者等の民間事業者と積極的に連携を図りつつ、2020年に向けた国策として一致団結して取り組むことで、このプロジェクトの実現は可能と考える。
【共通】 ⑤	実現の障害(コスト、規制・制度)、インセンティブ(R&D補助等)	バリアフリーの推進は、従来、国、地方公共団体、交通事業者の連携・協力により進めてきているが、バリアフリー・ユニバーサルデザインの動きを更に推進・加速させるためにはインセンティブが必要。
【共通】 ⑥	定量的な経済効果 (2020年に間に合う部分)	民間シンクタンクにおいてバリアフリー・多言語対応の経済効果として、生産・サービス活動を2.7兆円、GDPを1.1兆円押し上げると試算されている(※)。 ※2014年12月10日みずほ総合研究所発行「みずほレポート」にて掲げられた数値。
【観光】 ②	(民間との)協力体制をどう構築するのか	民間事業者や地方公共団体等の関係者との連絡調整の場が構築されており、その積極的な活用を図る。また、国がバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進の旗を立て、積極的に対応していくことが、民間事業者との協力体制をより強固にする。

「キャッチフレーズ」

**いつでも、どこでも、だれでも**

～ストレスフリーの観光を実現～